

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

大阪の新産業創造を担い、起業の精神にあふれ、国際ビジネス社会で活躍する高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成する

1 大学や産業界と連携して高大7年間を見据えた教育を行い、高校で学んだ専門の基礎的学習を早期に深化させ、大学カリキュラムへの接続をめざす

2 将来社会で活躍するための3つのスキル「英語」「ICT」「会計」の習得に重点を置き、高大接続科目で大学レベルの授業を先取りし、特色ある教育課程を編成して新しい専門高校をめざす

3 グローバル教育に重点をおきグローバル社会に対応できる力をつけ、ビジネス社会に必要なビジネススキルを学ぶ専門高校として、教育内容の充実、実現に向けて活動する

2 中期的目標

- 1 「確かな学力」の育成とキャリア教育の充実
- (1) 3年間を見通した資格取得計画に沿った進路指導、学力検査型入試に対応する確かな学力の育成
- ア 授業力の向上を図ることに加えて、専門人材を活用し「英語」「ICT」「会計」資格取得生徒数を増やす。
- イ 学校全体として組織的に授業改善を図り、進学講習などを開講して進学実績を向上させる。
- ※ 卒業生の資格取得率：全商英検1級または実用英検2級50%以上維持する（R4：55.3%、R5：50.0%、R6：44.1%）、全商情報処理検定1級またはITパスポート試験30%以上する[R6：25.5%]、全商簿記実務検定1級または日商簿記検定2級65%以上維持する（R4：72.4%、R5：78.6%、R6：65.9%）
- ※ 4年制大学進学率を毎年引き上げ、令和9年度には70%以上にする（R4：65.0%、R5：59.8%、R6：63.6%）
- ※ 国公立大学合格者を5名以上維持（R4：7名、R5：9名、R6：7名）
- (2) 連携大学を中心とした高大連携プログラムや教育活動全体を通した体系的・系統的なキャリア教育の推進
- ア 全学年で出前授業やゼミ見学などの高大連携プログラムや、専門学校と連携した資格取得講座を実施することによりキャリア教育の充実を図る。
- ※ 学校教育自己診断のキャリア教育に関する項目の肯定率を90%以上維持（R4：100%、R5：100%、R6：91.2%）
- (3) 産業界と連携・協働し、ビジネススキルを学ぶ学校としての実践的・体験的な学習活動を実施
- ア 全学年で企業と連携した実践型プログラム実施し、実学を意識した学びを自ら行える力を育成する。
- ※ 学校教育自己診断の実学を実感できる教育に関する項目の肯定率を90%以上維持（R4：100%、R5：100%、R6：93.6%）
- 2 グローバル教育の充実とグローバル社会に対応できる人材の育成
- (1) グローバル教育の基礎となる4技能を育成する英語授業の実践
- ア 個々の生徒の実態に合わせた授業を行い、英語の基礎力、応用力を伸ばす。
- イ ビジネスをテーマにした英語スピーチ大会を実施する。
- ※ 英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加者を延べ15名以上維持する（R4：15名、R5：25名、R6：24名）
- (2) 海外研修や国内グローバル研修を通したグローバル教育の推進
- ア オーストラリア姉妹校等との訪問研修及び受入研修を継続実施する。
- イ 国内グローバル研修「OBF英語村（連携大学プログラム）」「イングリッシュサマーセミナー」を継続実施する。
- ※ 学校教育自己診断のグローバル意識向上に関する項目の肯定率を85%以上維持する（R4：77.6%、R5：83.4%、R6：89.3%）
- 3 学校DXに対応した校内体制の整備
- (1) ICT環境の整備および組織的な取組みの推進
- ア 各教員がICTや学習支援クラウドサービス等を利用し、主体的な学習能力を育成する授業を実践する。
- イ 学校全体としてICTを活用できる学習環境の整備を図る。
- ※ 学校教育自己診断のICTを活用した授業による授業力向上の肯定率を令和9年度に95%以上にする（R4：87.5%、R5：93.9%、R6：90.9%）
- (2) 働き方改革の取組みの推進
- ア 校務の効率化を図り、教職員ICTネットワークや校務支援システムの活用を推進する。
- イ 「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」を遵守し、時間外在校等時間が80時間以上の教職員数ゼロをめざす。
- ※ 学校教育自己診断のICT活用による校務効率化肯定率を令和9年度に95%以上にする（R4：87.5%、R5：93.9%、R6：90.9%）
- ※ 80時間以上の年間延べ人数を令和9年度も前年度より10%以上減少させる（R4：37.5%増加、R5：38.3%減少、R6：22.0%減少）
- 4 豊かでたくましい人間性をはぐくむ取組みの実践
- (1) 不登校傾向生徒の早期発見および、状況把握と教育相談体制の充実
- ア 不登校傾向生徒に対し、家庭訪問、情報共有、スクールカウンセラー相談などを実践する。
- ※ 不登校生徒の各学年5人以内を維持（R4：5名、R5：0.3名、R6：1名）
- (2) 基本的生活習慣の確立による規範意識の育成
- ア 学校と家庭が連携し、生徒の基本的生活習慣を確立させ遅刻者数を減少させる。
- ※ 年間延べ遅刻者数令和9年度に生徒1人あたり3.0回以下にする（R4：3.3回、R5：3.2回、R6：3.4回）
- (3) 生徒主体の活動を充実させることによる人権・多様性を尊重する教育の推進
- ア 課題を発見し協働して解決する力を育成するため、部活動への参加意欲を向上させる。
- ※ 令和9年度の入部率を80%以上にする（R4：77.3%、R5：79.0%、R6：72.5%）
- ※ 学校教育自己診断の学校行事の満足度を令和9年度に90%以上を維持する（R4：80.4%、R5：87.9%、R6：92.0%）
- 5 多様な人材・機関と連携した魅力ある学校づくりの推進
- (1) 地域の小・中学校や企業と連携・協働した実習の実施
- ア 地域の小学校や中学校との異校種間連携事業や地域商店街や地元企業と連携した実践型プログラムを行い、実践的な学びへつなげる。
- イ 大阪の伝統と文化を理解し、ビジネスやグローバルな視点で「観光ビジネス」の学習に取り組む。
- ※ 学校教育自己診断の学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定率を令和9年度に90%以上にする（R4：78.6%, R5：84.8%, R6：85.5%）
- (2) 特色ある教育内容の実践と先鋭的なプロモーション活動による情報発信
- ア 学校広報ボランティア生徒による広報活動を中心としたオープンスクールを実施する。
- イ 学校WebサイトとさまざまなSNSを連携し、中学生の進路選択につながる広報活動を積極的に実施する。
- ※ オープンスクール・学校説明会等の延べ参加者数を1,200名以上にする（R4：1,165名、R5：1,645名、R6：1,146名 *R6はその他の年より1回少ない）
- ※ 各種SNSの更新を300回以上行う（R6：288回）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和7年12月実施分〕	学校運営協議会からの意見
「<u>確かな学力</u>」の育成とキャリア教育の充実 企業・商店街との連携による実践的ビジネス学習、海外交流やサマーセミナー、1人1台端末を活用した学習、資格取得支援および高大連携を通じて、学習意欲の向上と成果が確認できた。授業の分かりやすさについては保護者評価が相対的に低く、理解支援の強化と課題の質・量・時期のバランス調整が必要である。次年度も形成的評価や少人数・複数教員による指導の工夫を継続し、主体的な学びの定着を図る。 <u>グローバル教育の充実とグローバル社会に対応できる人材の育成</u> 姉妹校等との交流、サマーセミナーなどの体験機会を拡充し、生徒のグローバル意識は向上しつつある。教職員の実感も前年度から改善が見られる。次年度は、到達指標の設定と事例の共有を進め、交流事業を授業と連動させることで、国際的視野の育成と学校満足度の向上に繋げたい。 <u>学校DXに対応した校内体制の整備</u> ICT環境の整備と日常的な利活用は定着している。今後は、教育産業が提供するコンテンツやプラットフォームも活用しつつ、個別最適化された教材による学力の底上げを図る。学習習慣の形成と定着を支援する仕組み（課題設計・振り返り・即時フィードバック）を整え、形成的評価を通じて学びの質を高める。 <u>豊かでたくましい人間性をはぐくむ取組みの実践</u> 生活習慣の確立に重点をおいた指導を継続しているが、継続的な働きかけが必要である。ビジネスの基本である相手理解力や、グローバル社会で求められる異文化理解を体験的学習で育成する機会をさらに増やしたい。命の大切さや社会のルールに関する学びは概ね高い評価であり、今後も充実を図る。 <u>多様な人材・機関と連携した魅力ある学校づくりの推進</u> 地域連携や学校間連携は一定の評価を得ており、教育活動の有効性が認められている。企業・商店街、PTA、自治体との協働を拡充し、地域から信頼され支持される学校づくりを進めたい。保護者への情報提供は評価が高く、発信のタイミングと分かりやすさを重視し、入学者選抜における志願者確保にも好影響をもたらす取組みを一層推進したい。	第1回（令和7年6月12日実施） ・学年による実績の差をなくすため、教員間の指導方針の共有と「なぜ必要なのか」という動機づけを丁寧に行うことが重要。説明には時間がかかるが不可欠であり、教員の働き方改革も進めてほしい。 ・資格取得計画に追いつけない生徒や成績下位層への対応策として、丁寧なアドバイスをを行い、家庭との連携を強化することが望ましい。 ・学校全体が年間行事の多さから非常に忙しい環境にあるため、業務効率化や優先順位の明確化が必要。 ・卒業生との交流を重視し、同窓会を学校の重要な資源として活用すべき。 第2回（令和7年11月27日実施） ・簿記検定について、日商検定と、全商検定を受験するが、それぞれの検定取得に向けた考え方や目的を丁寧に説明することが望ましいとの意見をいただいた。 ・DXハイスクール推進事業に関する新しい取り組みについて、継続的な実施を強く望むとの意見があった。 ・連携大学に進学した卒業生から、高校で学んだ内容を大学でも継続して活用できているという報告があり、教育内容に有効性あるとの意見があった。 第3回（令和8年1月22日実施） ・就職希望者が減少している現状について、社会的には人材需要が高まっている分野もあることから、今後の方向性を見据えた検討が必要であるとの意見があった。 ・大学側の資格要求が高まっている状況を踏まえ、資格取得率の減少は課題であり、改善に向けた取り組みが求められるとの指摘があった。 ・働き方改革に関して、部活動運営など学校現場の実情から「残業を0にする」ことは非常に難しく、教員の意識や業務構造も含めた見直しが必要であるとの意見があった。 ・遅刻が増加する傾向があり、進路指導と生活指導の両面から対応する必要があるとの意見があった。 ・SNS更新について、私物端末の使用禁止措置が影響しており、発信力の確保に向けた改善策を検討すべきとの意見があった。 ・PTA広報誌に掲載されたい生徒がいるなど、広報活動に対する関心の高まりが見られ、学校とPTAが連携して取り組む価値があるとの意見があった。 ・オープンスクールにおけるPTAブースの設置は学校との連携を深める有効な取り組みであり、今後も継続が望ましいとの意見があった。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R6年度値]	自己評価
1 「 <u>確かな学力</u> 」の育成とキャリア教育の充実	（1）3年間を見通した資格取得計画に沿った進路指導、学力検査型入試に対応する確かな学力の育成	ア ビジネス社会で求められる資質・能力の育成に向け、「英語」「ICT」「会計」資格取得生徒数を増加させる。 ・授業力の向上 ・専門人材の活用 ・対策講座の開講	ア 全商英検1級または実用英検2級取得者50%以上維持[42.5%] 全商情報処理検定1級またはITパスポート試験取得者30%以上[24.9%] 全商簿記検定1級または日商簿記検定2級取得者65%以上維持[65.6%]	ア 全商英検1級または実用英検2級取得者 40.6%(△) 全商情報処理検定1級またはITパスポート試験取得者 38.0%(◎) 全商簿記検定1級または日商簿記検定2級取得者 55.6%(△)
	（2）高大連携プログラムなどを通した、体系的・系統的なキャリア教育の推進	イ 高大7年間を見据え進学実績を向上させる。 ・組織的な授業改善 ・進学講習等の開講	イ 4年制大学進学率65%[62.4%]	イ 4年制大学進学率 66.7%(○)
	（2）高大連携プログラムなどを通した、体系的・系統的なキャリア教育の推進	ア 高大連携プログラムを中心にキャリア教育を充実させる。 ・全学年で出前授業やゼミ見学などの連携プログラムを実施 ・専門学校等と連携した進路ガイダンスや資格取得講座の開講	ア 学校教育自己診断のキャリア教育に関する項目の肯定率90%以上維持[91.2%]	ア 学校教育自己診断のキャリア教育に関する項目の肯定回答 100.0%(◎)
	（3）産業界と連携・協働し、ビジネススキルを学ぶ学校としての実践的・体験的な学習活動を実施	ア 実学を意識した学びを自ら行える力を育成する。 ・全学年で企業と連携した実践型プログラムの実施 ・各種コンテストへの参加	ア 学校教育自己診断の実学を実感できる教育に関する項目の肯定率90%以上維持[93.6%]	ア 学校教育自己診断の実学が実感できる教育に関する項目の肯定回答 95.3%(◎)

府立大阪ビジネスフロンティア高等学校

2 グローバル教育の充実と グローバル社会に対応できる人材の育成	(1) グローバル教育の基礎となる4技能を育成する英語授業の実践 (2) 海外研修や国内グローバル研修を通したグローバル教育の推進	ア グローバル社会に対応できるように、英語運用能力を育成する。 ・個々の生徒の実態に合わせた授業実践 ・英語学習ツール (BASE in OSAKA) 等の活用 ・ビジネスをテーマとした英語スピーチ大会の実施 ア 異文化共生の精神を理解するために、海外研修等の充実を図る。 ・オーストラリア姉妹校等との訪問研修及び受入研修の実施 ・国内グローバル研修「OBF英語村(連携大学プログラム)」 「イングリッシュサマーセミナー」の実施 ・海外ビジネス研修の実施	ア 英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加者15名以上維持[24名] ア 学校教育自己診断のグローバル意識向上に関する項目の肯定率を85%以上維持[89.3%]	ア 英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加者33名(◎) ア 学校教育自己診断のグローバル意識向上に関する項目の肯定回答100.0%(◎)
3 学校D Xに対応した校内体制の整備	(1) ICT環境の整備および組織的な取組みの推進 (2) 働き方改革の取組みの推進	ア 主体的な学習能力を育成する授業の実践 ・ICT機器や学習支援クラウドサービス等を利用した授業実践 ・DXハイスクール事業を活用した学習環境の整備 イ 教職員ICTネットワークや校務支援システムを活用した校務の効率化の推進 ・スケジュール管理 ・施設管理 ・デジタル採点システムの活用 ア 「府立学校における働き方改革の取組について」に基づき、「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」の遵守 ・部活動指導員や外部指導者の活用 ・全校一斉定時退庁日の遵守	ア 学校教育自己診断のICTを活用した授業による授業力向上の肯定率90%以上維持[90.9%] イ 学校教育自己診断のICT活用による校務効率化肯定率90%以上維持[90.9%] ア 時間外在校等時間80時間以上の年間延べ人数10%以上減少[22.0%減少]	ア 学校教育自己診断のICTを活用した授業による授業力向上の肯定回答86.7%(△) イ 学校教育自己診断のICT活用による校務効率化肯定回答88.9%(○) ア 時間外在校等時間80時間以上の年間延べ人数の前年度比22.2%減少(◎)
4 豊かでたくましい人間性をはぐくむ取組みの実践	(1) 不登校傾向生徒の早期発見および、状況把握と教育相談体制の充実 (2) 基本的生活習慣の確立による規範意識の育成 (3) 生徒主体の活動を充実させることによる人権・多様性を尊重する教育の推進	ア 校内委員会を中心とした、教育相談体制を確立する。 ・連続3日以上、学期に10日以上欠席の生徒に対し家庭訪問等の実施 ・スクールカウンセラー等専門人材との連携 ア 家庭との連携を密にして、基本的生活習慣を確立させる。 ・遅刻指導の継続 ・部活動や学校行事を通した生活習慣指導 ア 生徒が主体的に企画・運営する部活動や学校行事を通じて協働して課題を解決する力を育成する。 ・宿泊オリエンテーションの実施 ・仮入部期間の設定 ・積極的な勧誘活動 ・生徒主体の学校行事の推進	ア 不登校生徒を各学年5人以内[1名/学年] ア 年間延べ遅刻者数生徒1人あたり3.0回以下にする[3.4回] ア 入部率75%以上[72.5%] 学校教育自己診断の学校行事の満足度90%以上維持[92.0%]	ア 不登校生徒を各学年5人以内1.7名(◎) ア 生徒1人あたりの遅刻回数3.9回(△) ア 入部率77.0%(◎) 学校教育自己診断の学校行事の満足度に関する項目の肯定回答100.0%(◎)
5 多様な人材・機関と連携した魅力ある学校づくりの推進	(1) 地域の小・中学校や企業と連携・協働した実習の実施 (2) 特色ある教育内容の実践と先鋭的なプロモーション活動による情報発信	ア 校種間連携を推進し、生徒の自主性・自立性を育成する。 ・地域の小中学校との連携授業を実施 ・地域商店街や地元企業と連携した実践型プログラムの実施 ア 中学生やその保護者に対して、適切な進路情報を提供し、志願者確保につなげる。 ・ボランティア生徒のオープンスクール運営 ・学校WebサイトとさまざまなSNSを連携	ア 学校教育自己診断の学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定率90%以上[86.3%] ア オープンスクール等の延べ参加者数1,200名以上[1,146名] 各種SNSの更新回数300回以上[288回]	ア 学校教育自己診断の学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定回答89.0%(○) ア オープンスクール等の延べ参加者数1,576名(◎) 各種SNSの更新回数257回(△)